

第6期障がい福祉計画 評価・管理シート 令和3年度実績評価結果一覧

項目		達成度	今後の主な方向性	評価・管理シート 該当ページ	
1 2 3 4 5 6	<成果目標1> 福祉施設の入所者の地域生活への移行	C	○精神障がいにも対応した包括ケアシステムの協議の場における協議・検討 ○施設入所者の地域移行に向けた意向や可否の把握 ○グループホームの整備促進	P3～P4	
	<成果目標2> 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	A	○長期入院患者への地域移行・地域定着に向けた支援 ○精神障がい者を支援する環境整備を検討	P5～P7	
	<成果目標3> 地域生活支援拠点等が有する機能の充実	C	○拠点施設の運用状況の検証 ○拠点施設及び市内事業所の役割の検討	P8～P9	
	<成果目標4> 福祉施設から一般就労への移行等	B	○就労支援ネットワークの継続 ○授産製品の販売や優先調達への拡大に向けた取組	P10～P12	
	<成果目標5> 相談支援体制の充実・強化等	B	○地域会議を活用し、地域で支える仕組みの構築 ○居住支援及び発達支援の充実について検討	P13～P14	
	<成果目標6> 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	B	○引き続き様々な機会を捉え、障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施	P15～P16	
7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22	(1) 相談が 支い 援福 社サ ービ ス 及 び	ア 訪問系サービス	B	○複雑かつ困難な支援を実施できる人材及び支援体制の確保	P17～P19
		イ 日中活動系サービス	B	○就労移行支援事業所、就労継続支援事業所の体制整備 ○重度障がい者の就労支援事業等の活用を検討	P20～P22
		ウ 短期入所サービス	C	○地域生活拠点等の面的整備検討に合わせて具体的に検討	P23～P24
		エ 居住系サービス	C	○グループホームの整備に向けたニーズ調査の実施 ○医療的ケアが必要な重度障がい者への対応を検討	P25～P26
		オ 相談支援	A	○引き続き相談支援センターとの連携や、各種会議における相談支援体制強化の取組を実施 ○計画相談支援の導入率100%を目指す	P27～P28
		(2) 地 域 生 活 支 援 事 業	ア 理解促進研修、啓発事業、自発的活動支援事業	B	○障がいへの理解促進のための効果的な取組の検討 ○補助制度に係るホームページの掲載内容の充実
	イ 障がい者相談支援事業、基幹相談支援センター等機能強化事業、住宅入居等支援事業		B	○相談支援センターとの連携の取組を継続 ○住宅入居等支援事業についての検討	P30
	ウ 成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業		B	○制度の利用推進の取組の継続 ○法人後見支援事業の実施法人増のための取組	P31
	エ 意思疎通支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修・派遣事業、手話奉仕員養成研修事業		B	○オンライン手話講座の事業化の模索 ○将来の担い手である低年齢層への周知	P32～P33
	オ 日常生活用具給付等事業		B	○情報通信支援用具の基準額の見直しの検討	P34
カ 移動支援事業	B		○ガイドヘルパーの養成及び確保の継続	P35	
キ 地域活動支援センター機能強化事業	B		○地域活動支援センターの円滑な運営 ○I型及びIII型において2か所目の開設に向けた取組 ○既存施設の機能強化に向けた取組の検討	P36	
ク 障がい児等療育支援事業	B		○療育等支援事業所に対する事業内容の周知方法の見直し	P37	
ケ 精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	A	○長期入院患者への地域移行・地域定着に向けた支援 ○精神障がい者を支援する環境整備を検討	P38		
コ 日常生活支援	B	○継続的なサービス提供の確保 ○日中一時支援事業の減少理由について調査	P39		
サ その他の取組	B	○障がい者を対象としたイベントの開催及び周知による機会の提供	P40		

第6期障がい福祉計画 評価・管理シート 令和3年度実績評価結果一覧

項 目		達成度	今後の主な方向性	評価・管理シート 該当ページ	
23	円障滑がない提福祉にサ向けピたス取等組の	(1)障がいを理由とする差別及び社会的障壁の解消の推進	A	○合理的配慮庁内推進会議において効果的な取組の検討 ○市内事業所へ合理的配慮についての周知	P41～42
24		(2)コミュニケーション支援の促進	A	○障がいに配慮した情報発信の継続 ○各講習会の開催による担い手の養成・研修の推進 ○手話通訳等の派遣の充実によりコミュニケーション支援の機会拡大	P43
25		(3)障がい者に対する虐待の防止	A	○通報義務等の市民及び事業者への周知 ○通報があった場合の即時対応、虐待の未然防止 ○成年後見制度に係る市民向け研修等の実施を検討	P44
26		(4)事業所における利用者の安全確保及び研修等の充実	A	○引き続き様々な機会を捉え取組を実施	P45
27		(5)障がい福祉人材の確保、定着および養成	B	○既存の制度等の周知方法の工夫 ○関係機関との効果的な連携の検討 ○新規取組の検討	P46

※ 「A」目標を達成した 「B」目標の達成に向けて進展があった 「C」目標の達成に向けて課題がある